

【受益者の皆さまへ】

2016年12月

野村アセットマネジメント株式会社



「先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド」

愛称：ふたつの夢

設定後のポートフォリオについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年11月22日に設定しました「先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド」＜愛称：ふたつの夢＞（以下、「ファンド」といいます。）のポートフォリオの状況についてお知らせいたします。

市況動向や市場の流動性、ファンドの資金動向等を勘案しながら銘柄選定を行ない、ポートフォリオを構築した結果、2016年11月30日現在のポートフォリオは以下の内容となりました。

ポートフォリオの状況 2016年11月30日現在

ファンドの資産別配分

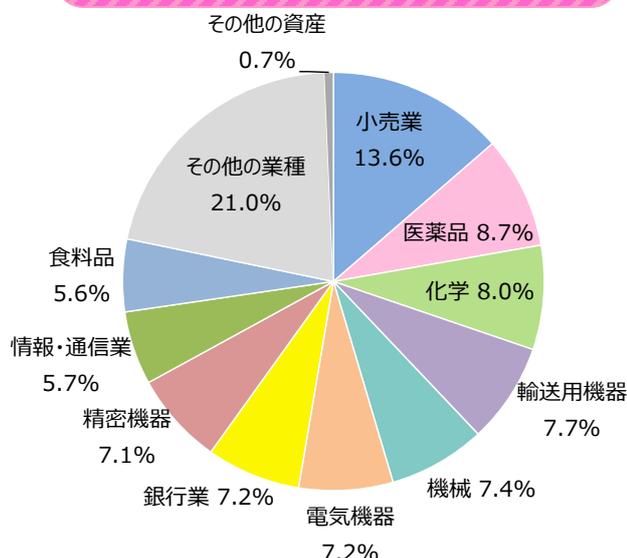
資産	純資産比
茨城・栃木株式マザーファンド	30.1%
グローバル債券マザーファンド	69.6%
その他の資産	0.4%
合計	100.0%

・四捨五入のため合計が合わない場合があります。

「茨城・栃木株式マザーファンド」の資産内容①

2016年11月30日現在

業種別配分比率



平均配当利回り

2.0%

平均配当利回りは、「茨城・栃木株式マザーファンド」の組入銘柄の今期の配当予想（課税前）を、その組入比率で加重平均して算出した予想平均配当利回りです。（算出にあたっては東洋経済新報社の予想データを使用。）

・四捨五入のため合計が合わない場合があります。
・業種は東証33業種分類によります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券および株式等の値動きのある有価証券等に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

「茨城・栃木株式マザーファンド」の資産内容②

2016年11月30日現在

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	純資産比
1	めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	2016年10月に常陽銀行と足利ホールディングスの経営統合で発足、資産規模全国3位(統合時)の地銀グループ。統合前、茨城県と栃木県でそれぞれ最大手地域金融機関。統合により、コスト削減を図るとともに、IT技術の活用や海外進出する地元企業への支援等を拡充する。	6.8%
2	CYBERDYNE	精密機器	筑波大学発ベンチャー。介護、医療用の装着型作業支援ロボットの研究、開発および販売をグローバル展開。米国、ドイツでの事業展開で現地子会社を設立。	4.0%
3	ケースホールディングス	小売業	家庭用電気製品およびパソコン、携帯電話などを扱う家電量販店として北関東を中心に多店舗展開しており、同業他社を買収することで全国へ拡大。家電一筋のため、品揃えが多様で、販売員の知識も豊富。	3.7%
4	アステラス製薬	医薬品	2005年に山之内製薬と藤沢薬品工業が合併して発足。医薬品の研究、開発、製造および販売が主事業で、欧米展開に注力。新事業としてデジタルヘルス領域において、米国でベンチャーキャピタルと投資会社を設立。	2.7%
5	アダストリア	小売業	衣料品の企画、販売が主事業で、アジア進出に注力。国内における販売はショッピングモールを軸に、「グローバルワーク」や「ローリーズファーム」などのブランドを展開している。	2.6%
6	花王	化学	家庭用品業界トップ。コンシューマープロダクツ事業製品、ケミカル事業製品の製造、販売を主事業として、グローバル展開。強みの衣料用洗剤、シャンプー、スキンケア商品以外に、中国向け紙おむつの販売も好調。	2.5%
7	富士重工業	輸送用機器	トヨタ自動車と連携、四輪駆動技術に強み。主に「スバル」のブランドで自動車の製造、販売を行なっている。航空宇宙や産業機器に関連した事業も営んでいる。米国に工場保有するなど、海外比率が高い。	2.4%
8	キヤノン	電気機器	カメラ、複写機、半導体等総合メーカー。開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでいる。監視カメラ世界首位のスウェーデン企業を買収して完全子会社化し、監視カメラ事業も好調。その他、ヘルスクエア領域も展開。	2.2%
9	小野薬品工業	医薬品	がん免疫治療薬が世界的な大型薬になると期待される大手製薬会社。今期最高益見通しで、来期以降も免疫薬の適応拡大が見込まれ、中長期的な成長が期待される。	2.2%
10	ジョイフル本田	小売業	ホームセンターの大型店、超大型店の運営が主事業で、茨城県と千葉県を中心に展開。グループの総合力を生かし、顧客の要望にワンストップで対応する。その他、トレーニングジムやテニスコートも運営している。	2.0%

組入銘柄数

234銘柄

組入上位10銘柄の純資産比の合計値：31.1%

・業種は東証33業種分類によります。

上記は、マザーファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。「銘柄概要」の記載内容（各種情報より野村アセットマネジメント作成）は資料作成時点で確認できるものを使用しており、今後修正される場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券および株式等の値動きのある有価証券等に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

「グローバル債券マザーファンド」の資産内容

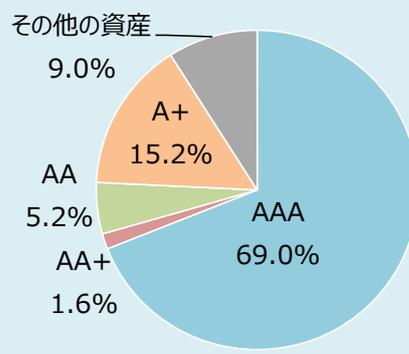
2016年11月30日現在

ポートフォリオ特性値

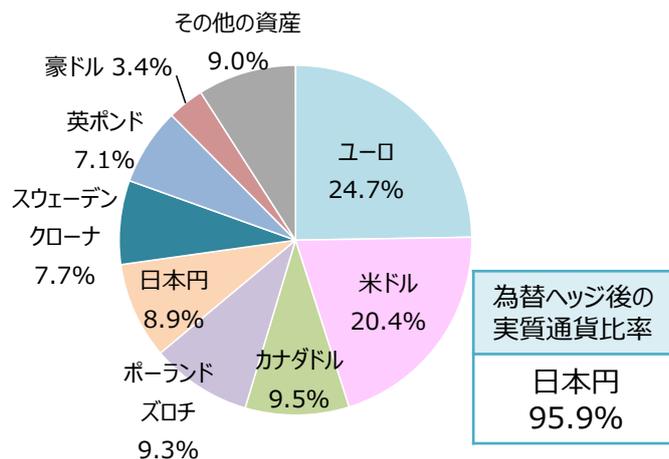
平均最終利回り	1.20%
平均最終利回り（為替ヘッジ後）	0.92%
平均デュレーション	5.9年
平均格付	AA+

ポートフォリオ特性値は、マザーファンドの組入債券等（現金を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。また格付の場合は、各債券をランク毎に数値化したものを加重平均しています。・平均最終利回り（為替ヘッジ後）は、為替ヘッジコストを反映し、表示しています。為替ヘッジコストは、短期金利差による簡便法で算出しています。・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。＊平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。格付は、S&P社、Moody's社、Fitch社、R&I社およびJCR社のいずれかの格付が付与されている場合、最も高い方を基準としており、表示はS&P社に基づきます。

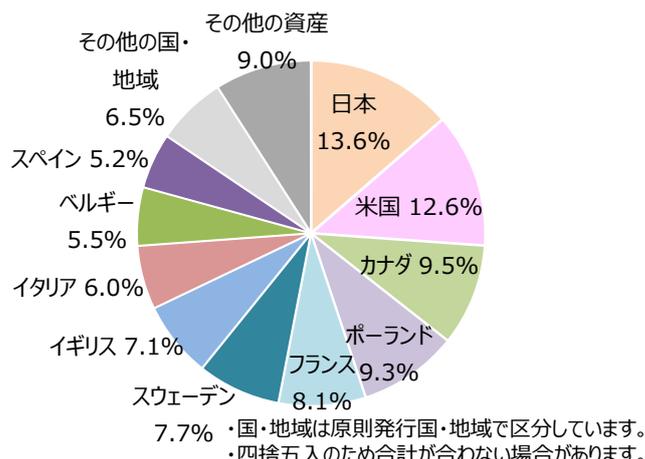
格付別配分比率（純資産比）



通貨別配分比率（為替ヘッジ前）（純資産比）



国・地域別配分比率（純資産比）



組入上位10銘柄

順位	銘柄	国・地域	純資産比	順位	銘柄	国・地域	純資産比
1	UK TREASURY	イギリス	7.1%	6	CANADA GOVERNMENT	カナダ	5.2%
2	国庫債券 利付 (20年) 第97回	日本	7.0%	7	US TREASURY N/B	米国	4.7%
3	US TREASURY N/B	米国	6.3%	8	BRITISH COLUMBIA PROV OF	カナダ	4.4%
4	BELGIUM KINGDOM	ベルギー	5.5%	9	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	フランス	4.3%
5	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	スペイン	5.2%	10	SWEDISH GOVERNMENT	スウェーデン	4.2%

組入銘柄数

25銘柄

組入上位10銘柄の純資産比の合計値：53.6%
・四捨五入のため合計が合わない場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券および株式等の値動きのある有価証券等に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

運用状況

ファンドは2016年11月22日の設定以降ポートフォリオの構築を行ない、2016年11月30日現在のファンドにおける「茨城・栃木株式マザーファンド」の組入比率は30.1%、「グローバル債券マザーファンド」の組入比率は69.6%となりました。また、「茨城・栃木株式マザーファンド」における株式の組入比率は99.3%、「グローバル債券マザーファンド」における債券の組入比率は91.0%となりました。

<株式市場について>

11月上旬に行なわれた米国の大統領選挙において共和党のトランプ氏が勝利し、財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まりました。日本市場でも、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や、1米ドル113円台後半まで円安米ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などが上昇しました。ファンド設定日以降も、堅調な市場環境が継続しています。

<債券・為替市場について>

米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受け、拡張的な財政政策による景気拡大が意識され、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ観測が高まったことから、国債利回りは米国を中心に上昇(価格は下落)し、為替市場では円安米ドル高が進行しました。ファンド設定日以降は、債券・為替市場は安定的に推移しています。

基準価額の動向については、ファンドで約30%組み入れた「茨城・栃木株式マザーファンド」の値上がり寄与したことなどから、2016年11月30日時点の基準価額は10,037円となりました。

今後の見通し 以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

<株式市場について>

次期大統領のトランプ氏の政策への期待から日米の株式市場は上昇していますが、政策の内容や規模には不透明感が残ります。しかしながら米長期金利上昇期待から現状の円安水準は継続すると思われ、国内の株式市場にとって良好な環境になると見えています。ファンドでは引き続き茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を選別し投資を行ないます。

<債券・為替市場について>

米国では利上げ観測が高まっているものの、欧州や日本においては当面は緩和的な金融政策の継続が見込まれます。引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、日本を含む先進国の国債等(国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債)を中心に投資し、金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。また、通貨変動リスクを低減するために為替ヘッジを行ない、「グローバル債券マザーファンド」の外貨エクスポージャー(外貨を保有することにより為替変動リスクにさらされる割合)は同マザーファンドの純資産総額の0~20%程度の範囲で調整を行ないます。

「茨城・栃木株式マザーファンド」および「グローバル債券マザーファンド」への投資比率はそれぞれ30%、70%を基本とし、定期的にリバランスを行ないます。支払済みの分配金累計額を加算した基準価額(1万口あたり)が一定水準(11,000円)以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とし、繰上償還します。

今後とも「先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド」<愛称：ふたつの夢>をご愛顧賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

以上

ファンドの特色

①世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象*とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

*ファンドは「グローバル債券マザーファンド」、「茨城・栃木株式マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

<グローバル債券マザーファンド>

●投資する公社債は、投資時点においてBBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含まず)を有する公社債とし、日本を含む先進国の国債等(国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債)を中心に投資します。●市場環境、利回り水準、為替ヘッジコスト等を勘案して国別配分、通貨配分、デュレーションの水準を決定し、ポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオのデュレーションは、原則として0～8年の範囲内で調整します。●効率的な運用を行なうため、債券先物取引等のデリバティブ取引を利用する場合があります。

<茨城・栃木株式マザーファンド>

●茨城県および栃木県に関連する企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。(当ファンドにおいて、茨城県および栃木県に関連する企業とは、茨城県あるいは栃木県に本社の所在地または生産・製造拠点の所在等がある等、当該地域に重要な活動を行なっている企業をいいます。)●当ファンドは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの茨城・栃木インデックスをベンチマークとします。●株式の投資にあたっては、茨城県および栃木県に関連する企業の株式の中から、流動性や財務リスク等を勘案して組入銘柄を決定し、個別銘柄の時価総額や売買代金等を考慮してポートフォリオを構築します。「株式会社めぐみフィナンシャルグループ」が発行する普通株式については、当ファンドにおける株式ポートフォリオ内の時価総額比率が、ベンチマークにおける当該会社株式が占める比率と原則として概ね同じ比率となるよう投資を行なうことを基本とします。●当初ポートフォリオ構築後は、定期的にリバランスを行ない、組入銘柄の見直しを行ないます。

②マザーファンドへの投資比率は、「グローバル債券マザーファンド」に70%、「茨城・栃木株式マザーファンド」に30%を基本とし、定期的にリバランスを行ないます。

③支払済みの分配金累計額を加算した基準価額(1万口あたり)が一定水準(11,000円)以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。

- ・ 市況動向等によっては安定運用への切り替えを速やかに行なうことができない場合があります。
- ・ 安定運用に切り替えた場合は繰上償還します。

④実質組入外貨建資産については、「グローバル債券マザーファンド」の円建て資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジ(他通貨による代替ヘッジを含みます。)を行なった資産の額との合計額(実質的な円建て資産の額)が、原則として当該マザーファンドの純資産総額の90%±10%程度となるよう、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、債券および株式等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落、組入株式の価格下落や、組入債券の発行体および組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<<基準価額の変動要因>> 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 債券価格変動リスク：債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
- 株価変動リスク：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、特定の地域の企業の株式に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い地域の企業の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。
- 為替変動リスク：ファンドが投資対象とするグローバル債券マザーファンドでは、原則として常時80%以上の為替ヘッジを実質的に行ない、実質組入外貨建資産について為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

<<その他の留意点>>

◆ **ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。**

●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。●「ファンドの特色」に記載されているとおり、基準価額に支払済みの分配金累計額を加算した額(1万口あたり)〔分配金込基準価額〕といいますが、一定水準(11,000円)以上となった場合には安定運用に切り替えられますが、分配金込基準価額および支払済みの分配金累計額を加算した償還価額(1万口あたり)〔分配金込償還価額〕といいますが、11,000円以上となることを示唆あるいは保証するものではありません。また、株式および債券売却の際に発生する売買委託手数料等や市場インパクト、安定資産に切り替わるまでの株式および債券の価格変動の影響、またはファンドが組み入れている銘柄について速やかに売却できない場合等により、分配金込基準価額が11,000円以上となった日の翌営業日以降(安定運用への切り替え完了後も含みます。)の分配金込基準価額および分配金込償還価額が11,000円を下回る場合があります。●ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

【単位型投信につき募集期間は終了しました。】

＜お申込みメモ＞

●信託期間	平成33年10月12日まで(平成28年11月22日設定)	
●決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、10月10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は、平成29年10月10日となります。	
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

＜当ファンドに係る費用＞

(2016年12月現在)

●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に 年0.9828%(税抜年0.91%) の率を乗じて得た額
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
	・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
●信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- 金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

◆販売会社は



商号：株式会社常陽銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会



商号：株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会：日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会



商号：常陽証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号
加入協会：日本証券業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★

☎ 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★

🌐 <http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★

📱 <http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券および株式等の値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクがあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。